

市長定例会見

2023年5月23日

今日お伝えしたいこと

1. 会計年度任用職員の処遇改善

2. 神戸市の人口について

会計年度任用職員の処遇改善

会計年度任用職員について

これまで

正規職員の事務補助として臨時的任用職員や嘱託職員を任用
(アルバイト) (パート)

<課題>

制度が不明確で、任用・勤務条件が自治体によって異なる

2020年4月

地方自治法・地方公務員法の改正

- ▶ 新たに「会計年度任用職員」制度が創設
 - ・全国統一的な運用
 - ・一定の処遇改善

会計年度任用職員の「さらなる処遇改善」が必要

給与月額引き上げ

2023年4月

市独自

初任給の改善

月額 | 約 170,000 円
(約 136,000円)



約 **175,000** 円
(約 140,000 円)

2023年秋頃

市独自

職務経験を考慮した改善

月額 | 約 175,000 円
(約 140,000 円)



約 **185,000** 円
(約 148,000 円)

上段：フルタイム勤務<2023年4月創設>
下段：()は短時間勤務

賞与の引き上げ

2022年12月

市独自

期末手当の増額

賞与 | 2.4月分/年



2.5月分/年

2024年4月

自治法改正

勤勉手当の新たな支給

賞与 | 2.5月分/年



4.4月分/年

処遇改善の効果

給与月額引き上げ

- ・ 初任給の改善
- ・ 職務経験を考慮した改善



賞与引き上げ

- ・ 期末手当の増額
- ・ 勤勉手当の新たな支給

<短時間勤務の場合>

年収 196 万円



約 240 万円

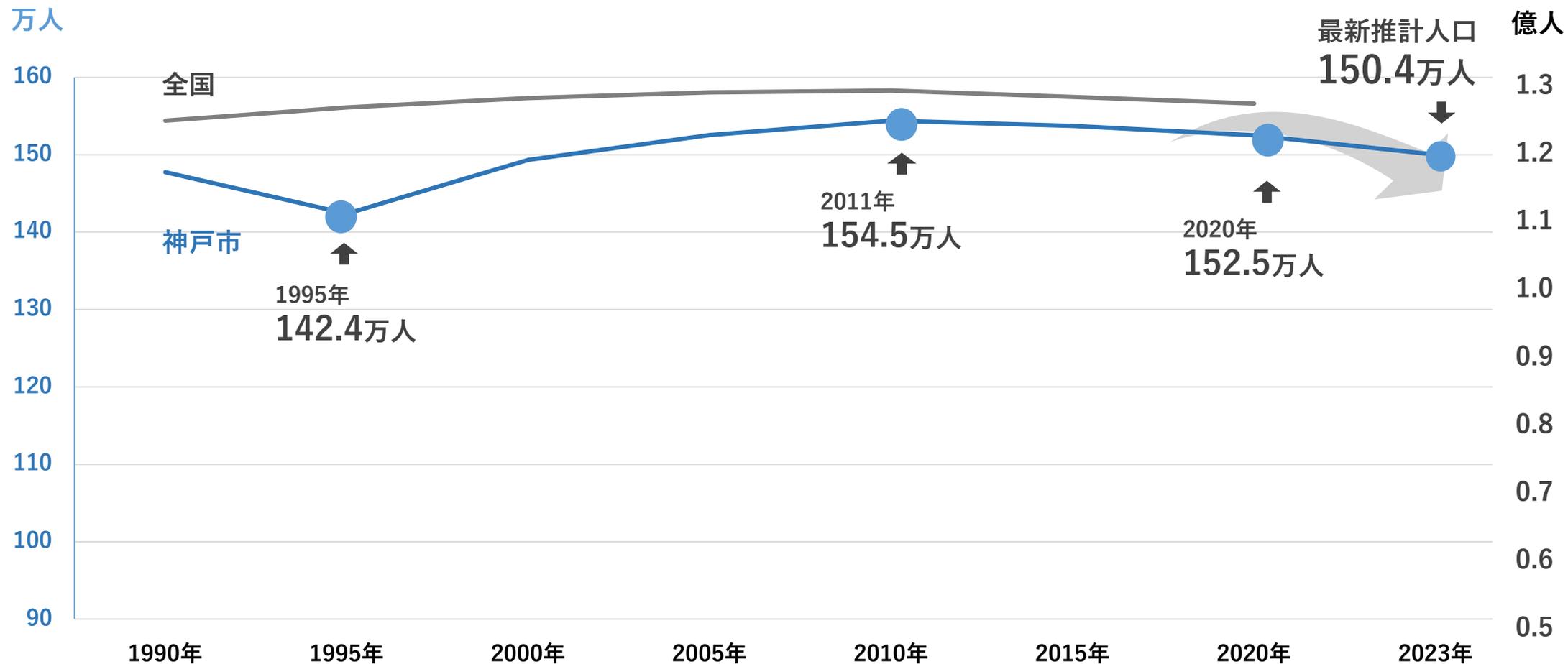
<フルタイム勤務の場合>

約 **300** 万円

2023年4月創設

神戸市の人口について

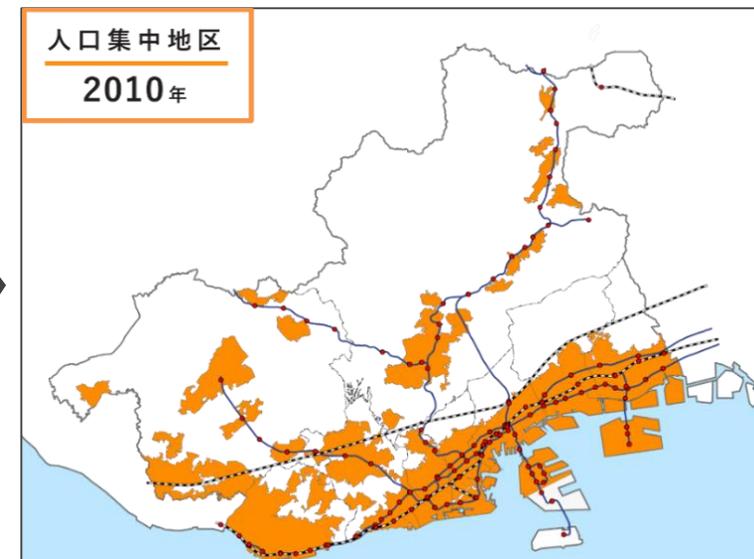
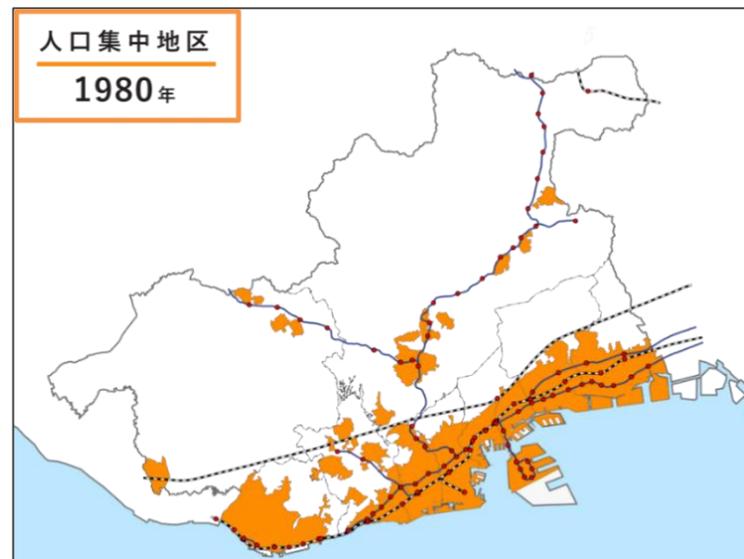
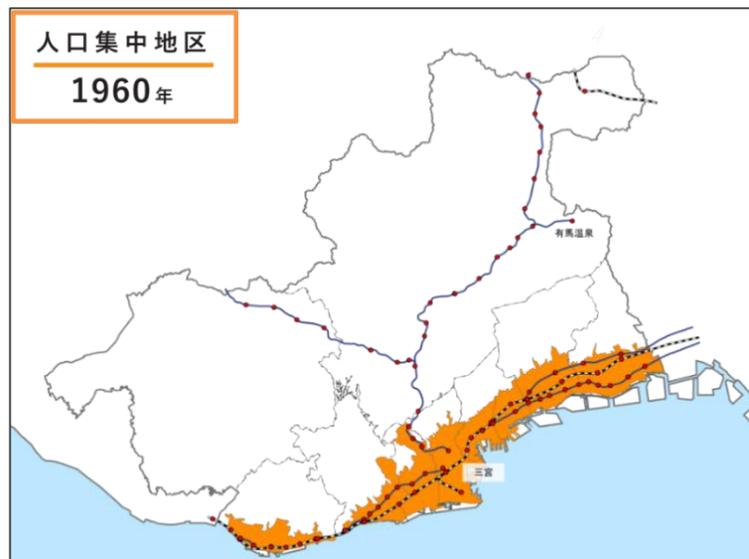
今後の人口見通し



出典：国勢調査と神戸市推計人口

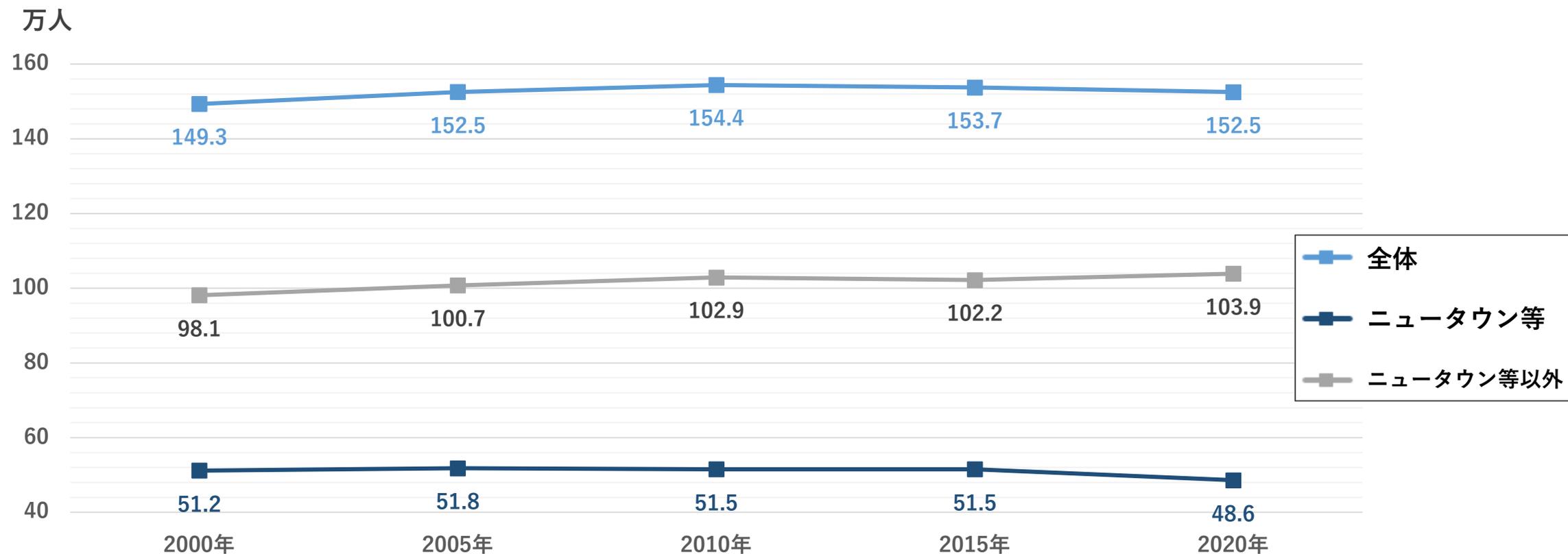
近い将来、人口150万人を割り込むことが予測される

開発による人口増加



人口増加時期には
旧市街地に加え鉄道沿線にニュータウン等を整備

人口減少の特徴



出典：国勢調査小地域集計より市概算

ニュータウン等では
高齢化や若年世代の流出により人口減少傾向が強い

市の取り組み

人口減少を抑制する取り組み



人口減少に適応する取り組み

両輪によるアプローチが必要

人口減少を抑制する取り組み

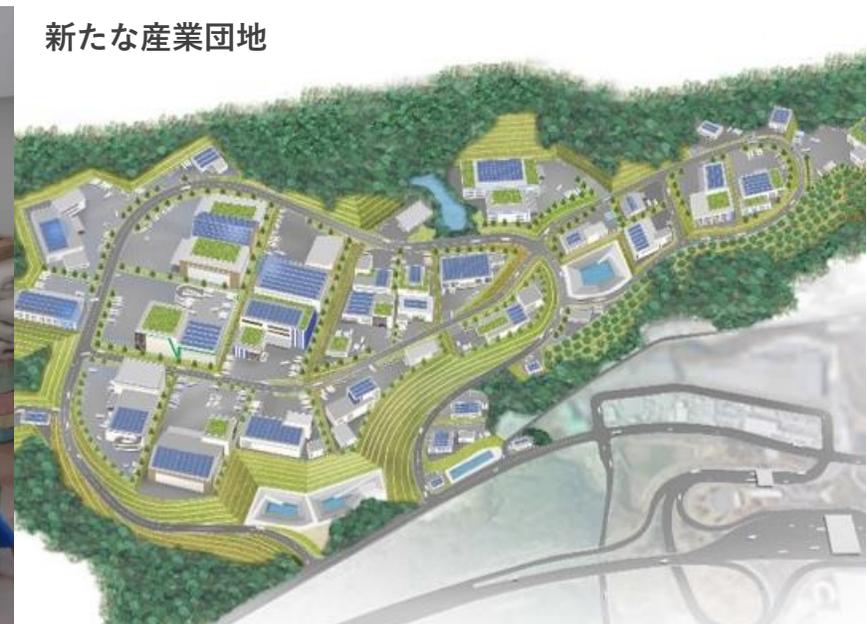
駅周辺のリノベーションと併せた住宅供給



児童館の活用



新たな産業団地



子どもの遊び場



大学都市KOBE



建築家と協働した空き家活用促進



人口減少に適応した取り組み

都市公園の転活用



地域活動の活性化



市政へのドローン活用



開発許可基準の見直し



多文化共生



農村地域における規制緩和



EBPMの推進

社人研・将来推計人口の課題

国勢調査を基準とした推計、5年毎・5歳階級
子どもや高齢者人口の実態との乖離



神戸市独自の将来人口推計に着手

- ・住民基本台帳データを活用
- ・1年毎、1歳階級の分析も可能

実態に即したデータに基づく政策立案を実現

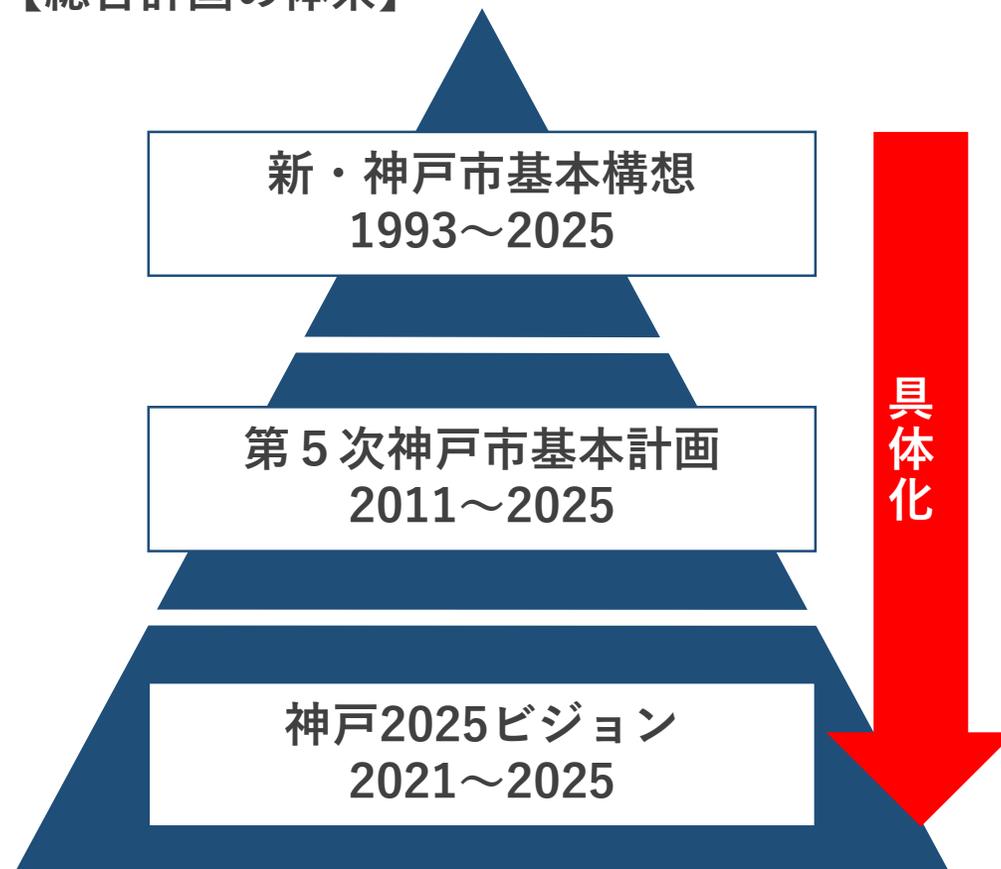
次期総合計画の検討

神戸2025ビジョン改訂(予定)



次期総合計画の策定検討

【総合計画の体系】



未来に向けて持続可能なまちへ

くらしの質・まちの質の向上

- ・ 便利で快適な『日常』
- ・ にぎわい・わくわくの『非日常』

豊かな自然環境との共生

- ・ 生物多様性の保全
- ・ 資源の有効活用
- ・ 自然と暮らすライフスタイル

